

24時間対応のコンビニ納税を実施しないか

紀由紀子(公明党)

①市民の中には、納税をしようとしても、銀行や郵便局が開いている時間に行けない人もいます。例えば横浜市でも、市民税や軽自動車税等々のコンビニ納税が実施さ



れている。市民サービスの利便性と共に徴収率アップにつながる。となので、コンビニで税金を納められるようにしないか。

市民部次長 早急に対応したい。子育て支援について(ア)保育マ

東小金井駅北口区画整理事業について問う

水上洋志(日本共産党)

①東小金井駅北口区画整理事業について、地権者・住民の納得と合意なしに事業を進めないことを求める立場で質問する。(ア)仮換地



地、路線価などの公開と地権者の合意を得られるよう繰り返し開催するなどの検討を求めます。(イ)清算金の負担緩和と見直しを示し換地と一体に合意する努力を。(ウ)用途地域見直し等は住民合意を求め

広域的にバイオマス事業を展開すべきだ

和田茂雄(公明党)

①農水省のバイオマス活用プロジェクト推進事業として、本市は平成15年から生ごみの肥料化に取り組んでいるが(ア)現状を問う。(イ)地球温暖化防止のために、多摩



地域で広域的に生ごみ、建設廃材、廃油などを、バイオディーゼル・エタノール燃料などに転換する取組が重要だ。市長の考えを問う。環境部長 (ア)生ごみの肥料化の実証実験では、現在「JA東京む

(仮称)市民交流センターのIT化について

五十嵐京子(改革連合)

IT化が進み、市民活動に使用する道具類も日進月歩であり、時代の変化に合った設備を備えて欲しい。(ア)地下の会議室と1階のホールへのパソコンの持込みは。(イ)



DVDで映画が観れる設備は用意できないか。(ウ)貸出用プロジェクトを数台用意しないか。文化施設開設担当部長 (ア)市民交流センター基本構想基本計画でもITを利用した情報を気軽に取

マ(家庭福祉員)の活用によって日常的に子育ての悩みの相談もでき、育児不安の解消にもつながると考える。充実を問う。(イ)保育園に高齢者のボランティアを導入してはどうか。(ウ)「親教育プログラム」を19年度も実施しないか。

福祉保健部次長 (ア)保育ママを1名増の6名とする。(イ)検討していきたい。(ウ)研究していく。その他、特別支援教育について

開発事業技術担当参事 (ア)個別に換地の位置等を示し次説明会で要望書を元に変更になった人に説明する。(イ)清算金の提示はしていない。(ウ)計画決定の中で説明する。

②保育園の障害児受入れの年齢制限の見直しと拡充を求めます。福祉保健部次長 3歳以上としているが受入れを今後検討したい。受入れ方法も改善できるものがあるれば、改善していきたい。

さし」野菜生産部の農家18軒に使用していただいている。

市長 (イ)市長会で政策調査会に所属しているので、機会があれば提案していきたい。

②消防庁の地域安心安全ステーションの整備事業の取組と地域防災ネットワークをつくるための図上訓練を実施すべきだ。

総務部長 今後、地域防災計画の中で検討していきたい。

り出せるよう検討することになっており、端末用の配管を敷設している。セキュリティの問題もあり開館までに検討したい。(イ)市民交流ホールにプロジェクト操作室があり、上映可能である。(ウ)費用の関係もあり、今後開館に向け何を整備するか精査したい。その他に平成20年の市制施行50周年の企画について質問しました。

ごみ焼却場と周辺住民の健康被害について

漢人明子(みどりの風)

10年後にどこに新ごみ焼却場をつくるのが大問題になっている。市は安全基準を守り最新技術で公害のない施設をつくと説明しているが、水俣病、アスベスト被害



ダイオキシン問題など技術過信により公害被害を拡大してきた歴史がある。(ア)学校健康診断のデータに基づく調査により、横浜市、渋谷区、東久留米市などで焼却場によるぜんそく罹患率への影響は明

稲葉市政8年間で市民生活に及ぼした影響

板倉真也(日本共産党)

①駅前開発に充てる基金が8年間で12億9千144万円増えている。一方、財源確保に12億8千57万9千円、市民から負担を求めている。市長の認識を問う。(イ)市民参加で



決められた内容を、市長が受け入れられない状況がある。市民参加条例との兼ね合いで、どのような認識を持っているか。市長 (ア)新規事業もあることを認めていただきたい。(イ)上がった

都の福祉後退と三多摩格差解消の対応を問う

関根優司(日本共産党)

①石原知事は「三多摩格差は無くなった。これからは多摩振興」として大型幹線道路建設などの「多摩リーディングプロジェクト」を勝手につくって三多摩に押



し付けた。しかし三多摩格差は解消していない。市の見解を問う。市長 三多摩格差はある。格差解消のため言うべきことは言うていく。多摩リーディングプロジェクトは突如市長会に示されたが、

新焼却場建設問題について問う

森戸洋子(日本共産党)

①将来のごみ処理施設建設計画を立てる場合、小金井市の方針を見直し、小規模な施設であれば、1万㎡の敷地面積は必要ないので、見直すべきである。そのため、善



通寺市、名古屋市などの先進事例に学ぶべきである。(ア)生ごみ分別の10年計画を立てるべきではないか。(イ)生ごみリーダーを増やすべきではないか。(ウ)生ごみのメタンガス化など検討すべきではないか。

らかだ。焼却場周辺住民の健康被害の現状の認識を問う。(イ)科学的根拠が未解明でも予防的対策を行う「未然防止の原則」を基本理念とする小金井市環境基本条例に則り、焼却処理は避けるべきだ。

ごみ処理施設担当部長 (ア)ぜんそくと焼却場の因果関係は科学的に証明されていない。(イ)最近そういう言葉を聞いた。全国で稼働しているから安全だと考える。

きたものがすべてそのままというわけにはいかない。いろいろな面から判断していくことになる。

②改定障害者基本法では国、地方自治体に福祉の増進、差別的防止、障害者の自立及び社会参加の支援の責務を課している。部局はどのように認識しているのか。

福祉保健部長 今後、庁内で趣旨を踏まえて対応するように調整を図っていきたい。

最終的には受け入れた。

②平成16年4月に多摩の保健所が7に減らされ、6項目8事業が市に移管された。市の対応はその後どうなっているか。

福祉保健部長 権限が委譲されても財源はいつ切られるかわからない。永久に補助して欲しいと要望している。職員配置も本当に困惑したが、増員し職務を執行している。

(エ)ごみの焼却処理量を抑えれば、敷地面積は5千㎡でもできることが明らかである。市の案を見直さないか。

市長 生ごみなど今後燃やさない方法をとっていく必要がある。

ごみ処理施設担当部長 (ア)今後の検討課題である。(イ)対応したい。(ウ)検討課題とする。(エ)何らかの対応をしたい。(オ)処理量が変わっても面積は変わらない。